

News Release

2019年2月14日

2018年度 第3四半期業績のお知らせ

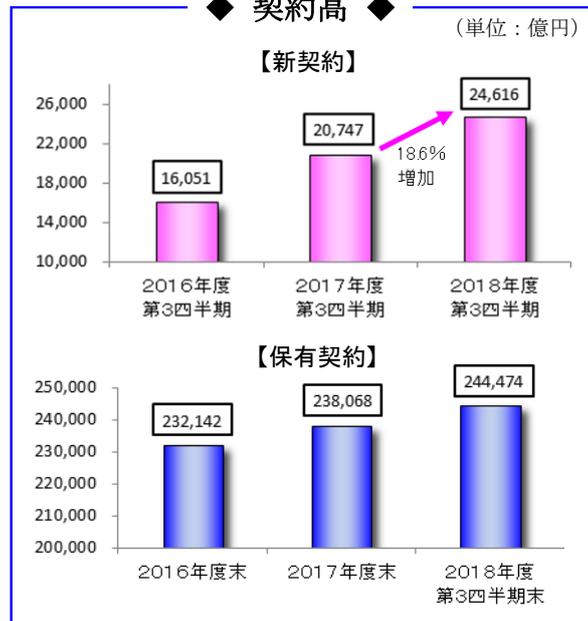
MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：丹保 人重）の、2018年度第3四半期（2018年4月1日～2018年12月31日）の業績をお知らせいたします。

《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、「&LIFE 新総合収入保障」「&LIFE 新収入保障」の好調な販売を主因に前年同期比18.6%増加し、2兆4,616億円と大幅に伸展しました。また、保有契約も前年度末比2.7%増加し、2兆4,474億円となりました。

<参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は3兆2,994億円となりました。

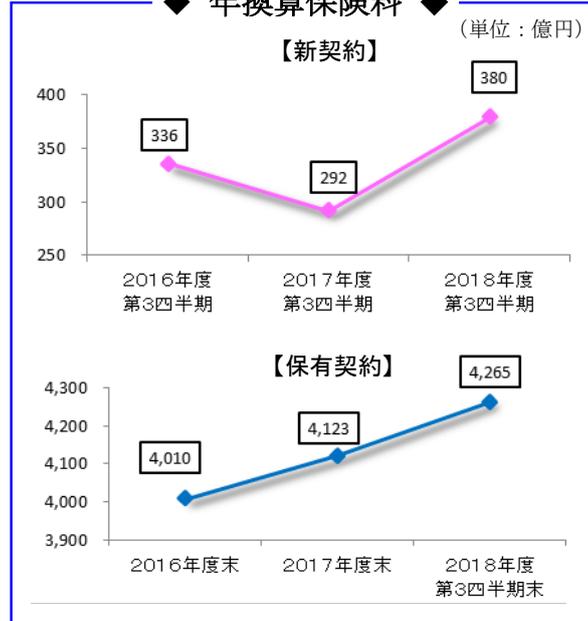
◆ 契約高 ◆



《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は前年同期比30.1%増加の380億円、保有契約は4,265億円（前年度末比3.4%増）となりました。なお、第三分野の新契約は、「&LIFE 新医療保険 A^{エース} プレミア」の好調な販売などが寄与し、前年同期比27.6%増加し132億円となりました。

◆ 年換算保険料 ◆



《 損益の状況 》

当期の基礎利益は、責任準備金負担の減少等により、前年同期比12億円増益の126億円となりました。

純利益は、前年同期比4億円増益の65億円となりました。

《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,662.1%となり、引き続き高い水準で推移しております。

《 当社の格付け 》 (2019年2月14日現在)

A+ スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け
AA 格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上あいおい生命保険株式会社
 経営企画部 広報グループ 富吉・原 TEL 03-5539-8309
 経 理 部 主計グループ 横井・橋本 TEL 03-5539-8346



<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2 頁
3. 四半期貸借対照表	4 頁
4. 四半期損益計算書	5 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	7 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	8 頁
7. 特別勘定の状況	9 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	9 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第3 四半期会計期間末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
① 個人保険	3,057	230,952	3,178	104.0	237,562	102.9
② 個人年金保険	182	7,115	178	97.6	6,911	97.1
③ 団体保険	—	78,598	—	—	84,520	107.5
④ 団体年金保険	—	3	—	—	3	101.3
個人合計(①+②)	3,240	238,068	3,357	103.6	244,474	102.7
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	316,666	—	—	328,994	103.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度第3 四半期累計期間				2018年度第3 四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
新契約		転換による 純増加		前年同期比			新契約	転換による 純増加		
① 個人保険	204	20,675	20,675	—	252	123.5	24,565	118.8	24,565	—
② 個人年金保険	1	72	72	—	0	69.9	50	70.5	50	—
③ 団体保険	—	1,206	1,206	—	—	—	836	69.4	836	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	205	20,747	20,747	—	253	123.2	24,616	118.6	24,616	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度第3 四半期会計期間末		
				前年度末比	
個人保険		369,326		384,570	104.1
個人年金保険		43,053		42,016	97.6
合 計		412,380		426,586	103.4
うち医療保障・ 生前給付保障等		96,714		104,971	108.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度第3 四半期累計期間		2018年度第3 四半期累計期間		
				前年同期比	
個人保険		28,909		37,797	130.7
個人年金保険		334		236	70.6
合 計		29,243		38,033	130.1
うち医療保障・ 生前給付保障等		10,350		13,209	127.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	2017年度末		2018年度第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	164,811	4.3	204,523	4.9
買現先勘定	-	-	481,266	11.6
債券貸借取引支払保証金	309,644	8.0	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,260,140	84.2	3,333,686	80.2
公 社 債	2,994,237	77.4	3,097,186	74.5
株 式	1,362	0.0	770	0.0
外 国 証 券	219,641	5.7	184,184	4.4
公 社 債	211,099	5.5	168,132	4.0
株 式 等	8,542	0.2	16,051	0.4
そ の 他 の 証 券	44,898	1.2	51,545	1.2
貸付金	57,079	1.5	58,537	1.4
不動産	572	0.0	529	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	77,597	2.0	76,149	1.8
貸倒引当金	△114	△0.0	△111	△0.0
合 計	3,869,730	100.0	4,154,582	100.0
うち外貨建資産	230,398	6.0	186,769	4.5

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,066,667	1,269,957	203,289	203,977	687	1,073,318	1,275,362	202,043	202,619	576
責任準備金対応債券	470,914	477,438	6,524	11,081	4,557	611,648	625,437	13,789	17,385	3,595
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,614,523	1,722,115	107,591	113,283	5,691	1,551,374	1,647,776	96,401	102,985	6,583
公 社 債	1,356,470	1,456,655	100,184	102,388	2,203	1,322,610	1,412,219	89,608	92,984	3,375
株 式	511	919	408	408	-	243	327	83	83	-
外 国 証 券	214,303	219,641	5,338	8,544	3,206	177,797	184,184	6,386	8,945	2,558
公 社 債	205,862	211,099	5,236	8,399	3,162	160,890	168,132	7,242	8,830	1,587
株 式 等	8,441	8,542	101	145	44	16,906	16,051	△ 855	115	970
その他の証券	43,237	44,898	1,660	1,942	281	50,722	51,045	322	972	649
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,152,105	3,469,511	317,405	328,342	10,936	3,236,341	3,548,576	312,234	322,990	10,755
公 社 債	2,894,052	3,204,051	309,998	317,446	7,448	3,007,578	3,313,019	305,441	312,989	7,548
株 式	511	919	408	408	-	243	327	83	83	-
外 国 証 券	214,303	219,641	5,338	8,544	3,206	177,797	184,184	6,386	8,945	2,558
公 社 債	205,862	211,099	5,236	8,399	3,162	160,890	168,132	7,242	8,830	1,587
株 式 等	8,441	8,542	101	145	44	16,906	16,051	△ 855	115	970
その他の証券	43,237	44,898	1,660	1,942	281	50,722	51,045	322	972	649
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	442	943
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	500
合 計	442	943

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末	2018年度
		要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		164,811	204,523
買現先勘定		-	481,266
債券借取引支払保証		309,644	-
有価証券		3,260,140	3,333,686
(うち国債)	(1,968,530)	(2,062,222)
(うち地方債)	(163,323)	(183,383)
(うち社債)	(862,383)	(851,581)
(うち株式)	(1,362)	(770)
(うち外国証券)	(219,641)	(184,184)
貸付金		57,079	58,537
保険約款貸付		57,079	58,537
有形固定資産		3,997	3,266
無形固定資産		26,417	29,719
代埋店貸		127	178
再保の他資		663	1,883
そ倒引当		46,963	41,630
資産の部合計		△ 114	△ 111
資産の部合計		3,869,730	4,154,582

科目	期別	2017年度末	2018年度
		要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (2018年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		3,182,433	3,350,853
支払準備金		28,102	27,730
責任準備金		3,143,804	3,312,692
契約者配当準備		10,526	10,429
代埋店借		4,562	4,038
再保の他借		263	238
そ倒引当		395,303	517,145
売現先勘定		-	484,673
債券借取引受入担保		381,139	23,444
未払法人税等		758	1,110
リース債		2,364	1,805
資産除去債		432	434
その他の負債		10,609	5,678
退職給付引当		3,137	3,483
役員退職慰労引当		22	18
特別法上の準備		6,862	7,515
価格変動準備		6,862	7,515
繰延税金負債		12,619	9,486
負債の部合計		3,605,205	3,892,781
(純資産の部)			
資本		85,500	85,500
資本剰余金		93,688	93,688
資本準備金		63,214	63,214
その他資本剰余金		30,473	30,473
利益剰余金		7,870	13,203
利益準備金		708	946
その他利益剰余金		7,162	12,256
繰越利益剰余金		7,162	12,256
株主資本合計		187,058	192,391
その他有価証券評価差額		77,466	69,409
評価・換算差額等		77,466	69,409
純資産の部合計		264,524	261,801
負債及び純資産の部合計		3,869,730	4,154,582

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 第3四半期累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕	2018年度 第3四半期累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		401,924	423,812
保 険 料 等 収 入		360,711	379,011
(うち保 険 料)	(360,216)	(368,303)
資 産 運 用 収 益		38,536	42,565
(うち利息及び配当金等収入)	(33,494)	(33,849)
(うち有価証券売却益)	(5,032)	(8,712)
そ の 他 経 常 収 益		2,676	2,235
(うち支払備金戻入額)	(714)	(371)
経 常 費 用		388,693	409,885
保 険 金 等 支 払 金		141,194	164,160
(うち保 険 金)	(31,074)	(30,961)
(うち年 金)	(12,894)	(13,891)
(うち給 付 金)	(13,894)	(15,350)
(うち解 約 返 戻 金)	(79,489)	(91,521)
(うちそ の 他 返 戻 金)	(2,957)	(2,753)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		177,333	168,887
責 任 準 備 金 繰 入 額		177,333	168,887
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		2,501	5,733
(うち支 払 利 息)	(48)	(-)
(うち有価証券売却損)	(690)	(4,706)
(うち金融派生商品費用)	(1,697)	(1,002)
事 業 費		58,367	61,114
そ の 他 経 常 費 用		9,295	9,988
経 常 利 益		13,230	13,926
特 別 利 益		1	0
固 定 資 産 等 処 分 益		1	0
特 別 損 失		656	849
固 定 資 産 等 処 分 損		8	196
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		647	653
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		4,446	4,322
税 引 前 四 半 期 純 利 益		8,128	8,754
法 人 税 等		2,006	2,228
四 半 期 純 利 益		6,121	6,526

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2018年度第3四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、21,915百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	10,526百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	4,419百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	4,322百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	10,429百万円

4. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月17日 取締役会	普通株式	978	330円56銭	2018年3月31日	2018年5月25日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	215	72円85銭	—	2018年11月22日

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2018年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は、2,205円04銭であります。算定上の基礎である四半期純利益及び普通株式に係る四半期純利益はともに6,526百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株であります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2017年度 第3四半期累計期間	2018年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	11,439	12,697
キャピタル収益	5,034	8,713
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,032	8,712
金融派生商品収益	-	-
為替差益	2	-
その他キャピタル収益	-	1
キャピタル費用	2,387	5,730
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	690	4,706
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	1,697	1,002
為替差損	-	4
その他キャピタル費用	-	16
キャピタル損益 B	2,646	2,983
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	14,085	15,680
臨時収益	1	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	856	1,754
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	856	1,750
個別貸倒引当金繰入額	-	3
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 854	△ 1,754
経常利益 A+B+C	13,230	13,926

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第3四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	16
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 1

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第3四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第3四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	16
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-

4. 2018年度第1四半期累計期間より、外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額及びマーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額に関して、経常利益の内訳の開示方法を変更しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	484,904	484,663
資本金等	186,080	189,802
価格変動準備金	6,862	7,515
危険準備金	32,890	34,641
一般貸倒引当金	23	16
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	96,832	86,761
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	159,410	160,907
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	2,804	5,017
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	56,163	58,318
保険リスク相当額 R_1	17,411	18,116
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	11,658	12,637
予定利率リスク相当額 R_2	3,115	3,137
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	43,169	44,557
経営管理リスク相当額 R_4	1,507	1,568
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,726.7%	1,662.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第3四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,079,544	4,370,414
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3,375,441	3,662,472
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	704,103	707,941

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

2017年度末：494,289百万円、2018年度第3四半期会計期間末：492,109百万円

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

以 上